

拠出金名:国際連合女性関係拠出金

国際機関等名	国際連合婦人開発基金(現:ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関) (英文名称・略称) United Nations Development Fund for Women (UNIFEM) (現: United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women (UN Women))				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	469,784	4,998		1米ドル= 94円	100
平成21年度	66,834	649		1米ドル= 103円	100
平成20年度	73,323	649		1米ドル= 113円	100
当該拠出金の目的・用途等	各国の女性のエンパワメント、ジェンダー平等促進のための取組支援				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)			国際機関等の財政 (2010年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	405,643千米ドル
1位	スペイン	22,088	29.5	当該年度の支出	199,865千米ドル
2位	ノルウェー	12,796	17.1	次年度への繰越	205,778千米ドル
3位	米国	5,985	8.0	会計検査機関名	
4位	英国	4,658	6.2	国連会計検査委員会	
5位	スウェーデン	3,370	4.5	(UN Board of Auditors)	
日本は17位、拠出率0.7%			(現在の構成員の出身国:英、南ア、中)		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UN Womenは、国連改革の流れ中で、ジェンダー分野に関する国連の体制が脆弱であることを是正し、体制・機能を強化することを目的として、旧UNIFEMを含む既存の4機関を統合する形で設立された新機関である。2011年1月から正式に活動を開始し、前身機関が個別に実施してきた事業を効果的にリンクするべく、機能強化に向けた組織の効率化が行われている。我が国は、我が国の最優先課題の1つでもある男女共同参画社会の実現を目的とする同機関の活動を重視しており、第三次男女共同参画基本計画(H22.12月閣議決定)においても同機関への積極的貢献がうたわれている。その具体的取組の一つとして、同機関の初代執行理事国となり、その活動に積極的に貢献している。					
邦人職員数 うち幹部以上	4 人 うち 0 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	339 人 1.2 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員採用に対する働きかけを継続していく。JPOの送り込みも積極的に行っていく。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。